

平成 30 年度第 4 回経営協議会議事要録

- 1 日 時 平成 31 年 1 月 31 日(木) 14:14~16:00
- 2 場 所 ホテルアソシア豊橋 5 階「ボールルーム A」
- 3 出席者 議長 学長
合田委員, 鎌土委員, 谷口委員, 古野委員, 大貝委員, 寺嶋委員, 児島委員
- 4 欠席者 佐原委員(委任状提出), 松井委員(委任状提出), 神野委員(委任状提出)
- 5 列席者 佐藤監事, 牧監事

6 議 題

[審議事項]

- (1) 第 3 期中期目標期間に係る財務基本方針について
- (2) 豊橋技術科学大学学則の一部改正について
- (3) 平成 30 年人事院勧告に係る法令等の一部改正に伴う関係規程の一部改正について

[報告事項]

- (1) 平成 31 年度予算案の内示について

[その他事項]

- (1) 豊橋技術科学大学の進むべき方向について
- (2) 研究大学強化促進事業第 6 回豊橋技術科学大学シンポジウムの開催について
- (3) 豊橋技術科学大学関係新聞記事等について

7 議 事

議事に先立ち、平成 30 年度第 3 回議事要録(案)について、原案どおり確認された。

[審議事項]

- (1) 第 3 期中期目標期間に係る財務基本方針について
学長及び児島事務局長から、資料「審議 1」に基づき、第 3 期中期目標期間に係る財務基本方針の変更案について説明があり、審議の結果、承認された。

- (2) 豊橋技術科学大学学則の一部改正について

学長及び児島事務局長から、資料「審議 2」に基づき、環境・生命工学課程及び環境・生命工学専攻の名称等の変更に係る学則の一部改正案について説明があり、審議の結果、承認された。

なお、文言等の軽微な修正に係る取扱いについては、学長に一任とすることが、併せて承認された。

主な意見等は次のとおり。(□:意見等 ■:意見に対する回答等)

□名称変更の目的について伺いたい。

■応用化学・生命工学への名称変更は、これまでの教育・研究目的を大きく変えるものではなく、入学後に受ける専門教育の内容をより端的に表し、学生のキャリア形成のスタートたる大学進学先の選択に資するために行ったもの。

■実際の学生の動向において、環境・生命工学の名称により、都市工学分野等の学生が入学するということがあった。また、学生が就職活動の際に企業側から「何を勉強している学科なのか。」等の質問を受けることもしばしばあった。これらのことから入学志望者を含めた学外者に対して、実際に行っている教育研究内容を分かりやすいものとすることも含めて名称変更を行った。

□改正後の学則では環境科学分野の内容がなくなるような印象を受けるが、今後は環境科学分野の教育研究をどのように行っていくのか伺いたい。

■環境科学分野については、ほかの系とも関連があるため、教員配置等を含めて一度整理して新しい形で実施していく予定としている。

- (3) 平成 30 年人事院勧告に係る法令等の一部改正に伴う関係規程の一部改正について
児島事務局長から、資料「審議 3」に基づき、平成 30 年人事院勧告に係る法令等の一部改正に伴う対応及び関係規程の一部改正について説明があり、審議の結果、人事院勧告に準拠すること及び以下の規程の一部改正について、承認された。
- ア 国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程の一部改正
 - イ 国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程の一部改正
- なお、文言等の軽微な修正に係る取扱いについては、学長に一任とすることが、併せて承認された。

[報告事項]

(1) 平成 31 年度予算案の内示について

児島事務局長から、資料「報告 1」に基づき、平成 30 年 12 月 21 日に閣議決定された平成 31 年度の国立大学関係予算案の概要及び平成 31 年 1 月 25 日に内示があった本学の運営費交付金等の概要について、報告があった。

主な説明内容は次のとおり。

- ・国立大学関係予算として、国立大学法人運営費交付金が前年度と同額の 10,971 億円計上されている。
- ・新しい評価・資源配分の仕組みの導入により、運営費交付金のうち、基幹経費の約 700 億円が重点支援の枠組別に共通指標により評価され、機能強化経費の約 300 億円が各大学の設定した独自指標により評価され、再配分される。
- ・新しい評価・資源配分について、2019 年度は激変緩和の観点から増減 10%の変動幅を予定しているが、2020 年度以降は評価対象経費 1,000 億円のうち基幹経費の割合と傾斜率が拡大し、共通指標等の更なる検討がなされる予定。
- ・本学の平成 31 年度運営費交付金の総額は 3,689,884 千円で、前年度比 22,226 千円の増額となっている。
- ・機能強化経費（機能強化促進分）及び機能強化経費（補助金分）を合計した、3つの重点支援に係る実質的な機能強化経費は 135,563 千円で、前年度比 4,757 千円の減額となっている。
- ・共通政策課題分については、基盤的設備等整備分は措置されず、数理・データサイエンス教育強化経費は 15,000 千円、若手人材支援経費 6,000 千円が措置されている。
- ・「成果を中心とする実績状況に基づく配分」として 6 項目の配分指標による評価に基づき、270,869 千円の資源配分がなされ、配分基礎額より 19,391 千円の増額となっている。
- ・施設整備費補助金は、前年度からの継続分である基幹・環境整備（特高受変電設備）に加え、新規に総合研究棟改修事業が 4 件内示された。

主な意見等は次のとおり。（□：意見等 ■：意見に対する回答等）

- 新しい評価・資源配分において、3つの重点支援の枠組毎に資源配分の割当額が決まっているか伺いたい。
- 割当額は示されていないが、「運営費交付金等コストあたりトップ 10%論文数（100 億円）」については、重点支援③の大学のみが対象となっている。
- 今回の配分結果について、学内の議論や見解があれば伺いたい。
- 現時点で配分結果等についての議論は十分できていないが、今後、新しい評価・資源配分の配分額及び傾斜率が拡大され、大学経営への影響が大きくなるため、議論を深めていくことは必要であろう。

[その他事項]

(1) 豊橋技術科学大学の進むべき方向について

学長から、資料「その他 1」に基づき、本学の進むべき方向について説明があったのち、意見交換が行われた。

主な意見等は次のとおり。

- ・今後取り組む 3つの事業（国立大学経営改革促進事業、卓越大学院プログラム、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA））の内容が似ているような印象を受けるが、もっと整理・差別化をしてもよいのではないかと。

- (2) 研究大学強化促進事業第6回豊橋技術科学大学シンポジウムの開催について
田中副学長から、配付資料に基づき、3月26日に開催予定の文部科学省研究大学強化促進事業第6回豊橋技術科学大学シンポジウムについて、説明があった。
- (3) 豊橋技術科学大学関係新聞記事等について
学長から、資料「参考」に基づき、平成30年12月2日から平成31年1月25日までの本学関係新聞記事について、説明があった。

以 上